



2022年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年6月30日

上場会社名 株式会社 三陽商会 上場取引所 東
 コード番号 8011 URL <https://www.sanyo-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 大江 伸治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 大村 靖稔 TEL 03-6380-5346
 四半期報告書提出予定日 2021年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	8,710	51.4	△566	—	△524	—	△748	—
2021年2月期第1四半期	5,753	—	△2,996	—	△3,144	—	△4,596	—

(注) 包括利益 2022年2月期第1四半期 △589百万円 (—%) 2021年2月期第1四半期 △5,006百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	△61.81	—
2021年2月期第1四半期	△379.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第1四半期	50,484	32,870	65.1
2021年2月期	52,926	33,462	63.2

(参考) 自己資本 2022年2月期第1四半期 32,870百万円 2021年2月期 33,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,180	18.6	△2,140	—	△2,140	—	△2,170	—	△179.25
通期	44,000	15.9	100	—	50	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	12,622,934株	2021年2月期	12,622,934株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	513,758株	2021年2月期	513,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	12,109,424株	2021年2月期1Q	12,097,104株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年5月31日)におけるわが国経済は、依然新型コロナウイルス感染症の影響により左右される状況が続いています。当アパレル・ファッション業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による消費者の外出自粛、店舗休業・営業時間短縮等により市場が収縮し極めて厳しい状況が続いています。3月は新規感染者数の増加が比較的落ち着き、市場回復の兆しもありましたが、4月後半から再び新規感染者数が増加に転じ、4月25日には4都府県で3度目の緊急事態宣言が発出されました。5月以降も新規感染者数の増加傾向が続き緊急事態宣言が再度延長され、対象範囲も10都道府県に拡大されることとなりました。

こうした状況の下、当社グループの主販路である百貨店中心に、外出自粛による集客低迷や店舗休業の影響を受けました。結果として当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年の全国規模の店舗休業の影響により、前年比では151.4%となりましたが、前々年の売上高には及びませんでした。

しかしながら、仕入原価低減、在庫管理の強化、さらに実店舗・EC双方ともにプロパー販売に徹したことで、粗利率は50.1%と想定を上回る水準となりました。また、販売費及び一般管理費の削減が想定以上に進捗し、営業損失は縮小しました。よって、昨年発表した「再生プラン」に則り前期から継続して取り組んできた諸施策の効果が現れております。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は87億1千万円(前年同期比51.4%増)、営業損失は5億6千6百万円(前年同期は29億9千6百万円の営業損失)、経常損失は5億2千4百万円(前年同期は31億4千4百万円の経常損失)となりました。さらに、緊急事態宣言の発出による店舗の休業等による固定費等を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億4千8百万円(前年同期は45億9千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の割合が高く、ファッション関連事業以外の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ24億4千1百万円減少し、504億8千4百万円となりました。これは商品及び製品が4億4千5百万円、商標権が30億1千5百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が32億5千7百万円、受取手形及び売掛金が8億5千6百万円、のれんが12億4千8百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ18億5千万円減少し、176億1千3百万円となりました。これは未払費用が17億2千3百万円、未払消費税等が7億6千6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

また純資産は、その他有価証券評価差額金が1億9千8百万円増加しましたが、利益剰余金が7億5千万円減少したこと等により328億7千万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,652	16,394
受取手形及び売掛金	3,341	2,484
商品及び製品	9,406	9,852
その他	1,559	1,133
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	33,947	29,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,813	3,783
土地	4,136	4,136
その他(純額)	1,412	1,364
有形固定資産合計	9,363	9,284
無形固定資産		
商標権	109	3,124
のれん	1,248	—
その他	809	748
無形固定資産合計	2,167	3,873
投資その他の資産		
投資有価証券	4,954	5,197
敷金及び保証金	1,559	1,302
繰延税金資産	5	—
退職給付に係る資産	872	934
その他	64	55
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,448	7,481
固定資産合計	18,979	20,639
資産合計	52,926	50,484

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,876	3,646
1年内償還予定の社債	20	—
短期借入金	3,200	5,800
未払費用	5,184	3,460
未払消費税等	957	191
未払法人税等	33	44
賞与引当金	193	300
返品調整引当金	10	10
その他	1,094	1,549
流動負債合計	14,570	15,002
固定負債		
長期借入金	2,800	—
長期末払金	108	638
繰延税金負債	762	849
再評価に係る繰延税金負債	540	540
退職給付に係る負債	235	192
その他	447	389
固定負債合計	4,893	2,611
負債合計	19,464	17,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	9,688	9,688
利益剰余金	6,109	5,358
自己株式	△1,044	△1,045
株主資本合計	29,755	29,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721	1,919
土地再評価差額金	1,199	1,199
為替換算調整勘定	146	132
退職給付に係る調整累計額	639	614
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,866
純資産合計	33,462	32,870
負債純資産合計	52,926	50,484

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	5,753	8,710
売上原価	3,269	4,342
売上総利益	2,483	4,367
販売費及び一般管理費	5,480	4,934
営業損失(△)	△2,996	△566
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	—
助成金収入	—	60
その他	4	34
営業外収益合計	9	94
営業外費用		
支払利息	22	20
借入関連費用	16	—
持分法による投資損失	96	32
為替差損	22	—
その他	1	0
営業外費用合計	158	53
経常損失(△)	△3,144	△524
特別損失		
固定資産除却損	0	4
減損損失	71	—
臨時休業等による損失	1,364	209
特別損失合計	1,436	214
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,581	△738
法人税、住民税及び事業税	14	9
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	14	9
四半期純損失(△)	△4,595	△748
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,596	△748

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△4,595	△748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△415	198
為替換算調整勘定	9	△14
退職給付に係る調整額	△5	△24
その他の包括利益合計	△410	159
四半期包括利益	△5,006	△589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,007	△589
非支配株主に係る四半期包括利益	1	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年4月25日に政府より3度目の緊急事態宣言が発出され、2021年6月20日に沖縄県を除き解除されたものの、まん延防止等重点措置に移行された状況において、経営環境が好転するには至っておりません。しかしながらワクチン接種が大きく進捗しつつあり、少しずつ好転する兆しは出てきております。

当社は売上高及び営業利益について、2021年7月以降徐々に回復基調が進むものの、アパレル・ファッション業界における消費環境は、2022年2月期を通じて当影響が継続するとの仮定を置いた会計上の見積り(主として、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討等)を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであり、見積りに用いた仮定の不確実性は高いため、新型コロナウイルス感染症の終息時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記見積りの結果に影響し、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上し、3期連続で営業キャッシュ・フローがマイナスとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していると認識しております。

2022年2月期におきましても、変異株を中心とした新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、実店舗の休業等による来客減に起因する営業損失が継続して発生しております。

かかる状況において、2021年5月末時点で、従来の1年以内返済予定長期借入金28億円に加え、金融機関より30億円の短期借入金の借換えを行っております。

さらに、当社は昨年発表した「再生プラン」実行の過程において、従来の前売り、売上高重視から利益額、利益率重視の商品政策と販売政策を着実に実行し、従来の在庫を切らさない商品調達から必要な商品を適時調達する方針への変更により、値引販売からの決別及び適切な粗利益の確保に舵を切り、また商品仕入権限の集中管理により仕入金額及び在庫圧縮、営業キャッシュ・フローの改善を着実に進めております。新型コロナウイルス感染症の拡大による繰越在庫の増加に対処した結果、2021年5月末現在の在庫金額は、前年の2020年5月末の在庫金額との比較において大幅に削減し、値引販売の減少による粗利益率向上を実現しつつあります。

また、坪効率の悪い店舗のさらなる統廃合により、店舗坪効率の改善、店舗運営人員の最適化を通じて販売費及び一般管理費の削減についても成果が出つつあります。

さらに、不採算ブランドの撤退、ターゲット消費者が重複するブランド、並びにプロダクトラインの適正化を検討し、コスト削減に努めてまいります。

上記のとおり、借入金の借換えや仕入改革、営業面での粗利益率改善並びに販売費及び一般管理費の削減の進捗により、新型コロナウイルス感染症の影響に耐えうる財務面での安定化が進んでおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。